
大規模災害の検証から実践的な対処計画の作成

(箱崎幸也ほか、日本集団災害医学会誌 17: 311-320, 2012)

2014年6月20日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

一点集中型集団災害での医療対応は、行政などからの報告書では、概ね良好な対処ができたとの認識が示されている。しかし日本集団災害医学会や地元消防などの事故調査報告書や活動報告書からは、平成13年の明石市民夏祭り事故、平成17年JR福知山線脱線事故において、ほぼ同様の問題点が繰り返し指摘されている。

例として、現地での関係機関間での調整困難（現地調整本部と医療チーム間、医療チームと医療チーム間など）、トリアージタグへの記載や回収不備による貴重な記録の喪失、負傷者の近傍病院への集中搬送などが挙げられている。この問題点の繰り返しは、必ずしも効果的な検証が実施されないために、関係機関間での教訓事項の共有化が困難で、実践的な対処計画が策定されていないことが原因と考えられる。次なる災害に備えて、科学的根拠・数値化・客観性を有する検証が求められている。このような検証は、発災時刻や気象条件などの違い、関係機関での目的や役割の違いなどで困難と思われるが、効果的に検証を行うためには不可欠なものである。

そこで米国の現場指揮システム（Incident Command System : ICS）を参考としたい。ICSでは、統一された組織編成・用語・様式が用いられており、一元的な指揮命令系統の確立が図られている。災害直後から、一定期間における目標設定や、目標達成に向けた業務計画の策定、当面の危機対応計画の作成や日誌の作成が行われており、その処理手順を明確にし、目標への達成度を評価・管理し活動報告書（After action report : AAR）に反映している。この方法では、目標達成への障害や問題点を具体的に明らかにすることが可能で、次なる災害への教訓として役立たせることができる。

我が国では対処機関の独自性が強く、米国ICSのような災害時における救援機関間での指揮命令系統の一元化や集約化は、現状の体制では困難である。現在は、「現地連絡調整所」において、関係機関の救援活動が調整されている。日本の現状から最も効果的な対処計画と考えられるが、調整所での救援組織全体の具体的な目標の設定方法や運営要領は必ずしも明確にされていない。

今後、米国ICSに準じ、我が国の実情に合わせて、消防や警察などの救援組織とDMAT・医師会などの医療関係者との間で、救援活動における我が国独自のチェックリスト・文書の同一化を図る必要がある。この統一化によって、現地連絡調整所において、医療機関を含めた多機関共同での定期的協議による目標設定が可能となる。これにより効率的な業務計画が策定でき、効果的な医療救援活動が実施できる。救援活動後は、目標・業務計画に対する達成度評価により客観的な検証が可能となる。

適格な評価・検証にて訓練を併用しながら災害対処計画を見直すことにより、我が国での災害対応能力の向上を図ることが可能となる。